

国九整企画第8号  
令和3年4月27日

長崎県知事 中村 法道 殿

国土交通省 九州地方整備局長  
村山 一弥  
(公印省略)

直轄事業の事業計画(長崎県関連分)について(通知)

平素から国土交通省直轄事業の推進に当たり、御高配を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、当局における令和3年度当初予算に関する地方負担を求める事業計画のうち、長崎県関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

令和3年度当初 長崎県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額								地方負担額	令和3年度事業内容	備考
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費	計			
河川事業														
	(項)河川整備事業費													
	(目)河川改修費			72,000	127,009	238,000	13,997	0	0	3,994	455,000	106,166		
	(一般河川改修事業)													
	本明川	直轄管理区間 L=21.9km	205	72,000	127,009	238,000	13,997	0	0	3,994	455,000	106,166	鷲崎・船越地区：河道掘削 L=100m 用地取得A=0.09ha 等	<事業展開> 本明川水系 令和4年度：約9億円 令和5年度：約10億円 令和6年度：約10億円 令和7年度：約10億円 令和8年度：約10億円
	(目)河川工作物関連応急対策事業費			13,000	0	0	0	0	0	0	13,000	3,033		
	本明川	直轄管理区間L=21.9km 排水機場等改善	0.1	13,000	0	0	0	0	0	0	13,000	3,033	仲沖救急排水機場電源設備機 能改善	
	(項)都市水環境整備事業費													
	(目)総合水系環境整備事業費			0	16,000	0	0	0	0	0	16,000	8,000		
	本明川水系	直轄管理区間 L=21.9km (水辺整備)	本明川水系 16	0	16,000	0	0	0	0	0	16,000	8,000	天満・永昌地区：詳細設計 1式	<事業展開> 本明川水系 令和4年度：約1億円未満 令和5年度：約1億円未満 令和6年度：約1億円未満 令和7年度：約1億円未満 令和8年度：約1億円未満
ダム事業														
	(項)河川整備事業費													
	(目)河川総合開発事業費			1,235,000	777,740	2,836,000	9,020	0	0	200	4,857,960	1,133,524		
	本明川本明川ダム	台形CSGダム (堤高=約55.5m・堤頂長=約 340.0m)	500	1,235,000	777,740	2,836,000	9,020	0	0	200	4,857,960	1,133,524	付替道路工事、用地補償、本体 関連の調査・測量・設計 等	<事業展開> 本明川ダム 令和4年度：約100億円 令和5年度：約9億円 令和6年度：約7億円
合計				1,320,000	920,749	3,074,000	23,017	0	0	4,194	5,341,960	1,250,723		

(注) 「負担基本額」の欄については、当該県の負担対象となる額を記載しています。

河川事業等の整備内容については、20～30年後までに順次完成することを目途としています。

事業展開は、原則、事業が一定程度進捗し、当面の段階的な整備により完成予定（部分完成予定を含む）としている事業を記載対象としています。

全体事業費、事業展開については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。

令和3年度当初 長崎県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(幹線道路ネットワーク整備)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R3年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事費	事 業 車両費				
国道497号	松浦佐々道路	L=19.1km	907	8,474,000	378,703	664,000	38,297	0	0	9,555,000	2,229,500	・調査推進: 調査設計 ・用地買収推進: 乱橋地区ほか用地買収 ・用地補償: 支障物件移設補償 ・工事推進: 板橋栗越地区ほか改良工 松浦4号橋ほか下部工・上部工 松浦1号トンネルほかトンネル工	用地進捗率:約69% 事業進捗率:約31%
国道57号	森山拡幅	L=7.6km	549	2,326,000	133,979	30,000	10,021	0	0	2,500,000	583,333	・調査推進: 調査設計 ・用地買収推進: 杉谷地区ほか用地買収 ・用地補償: 支障物件移設補償 ・工事推進: 本村地区ほか改良工 尾崎高架橋下部工 下井牟田赤崎高架橋ほか上部工	用地進捗率:約99% 事業進捗率:約8%
国道34号	大村拡幅	L=3.7km	147	92,000	4,474	34,000	526	0	0	131,000	30,566	・調査推進: 調査設計 ・用地補償: 支障物件移設補償 ・工事推進: 杭出津地区改良工 杭出津橋下部工・上部工	用地進捗率:100% 事業進捗率:約98%
国道34号	大村諫早拡幅	L=4.4km	160	0	228,998	20,000	1,002	0	0	250,000	58,333	・調査推進: 調査設計 ・用地買収推進: 久原地区ほか用地買収着手	用地進捗率:0% 事業進捗率:約4%
国道205号	針尾バイパス	L=4.6km	131	140,000	21,877	117,000	1,123	0	0	280,000	65,333	・調査推進: 調査設計 ・用地補償: 支障物件移設補償 ・工事推進: 崎岡地区改良工	用地進捗率:100% 事業進捗率:約65%
合 計				11,032,000	768,031	865,000	50,969	0	0	12,716,000	2,967,065		残事業費:約890億円

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の用地進捗率は、令和3年3月31日時点である。

(注)備考欄の事業進捗率は、令和3年3月31日時点である。

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費、用地進捗率、事業進捗率については、他の都道府県政令市の区間を含む。

(注)備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和3年度当初 長崎県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(Ⅰ種)

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)								地方 負担額	R3年度事業内容	備考
			内 訳						計				
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費					
国道34号	長崎34号交通安全対策	—	—	33,000	20,800	2,800	400	0	0	57,000	19,000		
	┌ 切通地区事故対策	—	—	33,000	0	2,800	200	0	0	36,000		・用地買収等 ・工事	
	└ 新大工・馬町交差点 改良	—	—	0	20,800	0	200	0	0	21,000		・調査設計	
国道57号	長崎57号交通安全対策	—	—	50,000	40,464	59,000	536	0	0	150,000	50,000		
	┌ 大下歩道整備	—	—	50,000	3,840	57,000	160	0	0	111,000		・調査設計 ・用地買収等 ・工事	
	┌ 小浜歩道整備	—	—	0	15,800	2,000	200	0	0	18,000		・調査設計 ・用地買収	
	└ 富津視距改良	—	—	0	20,824	0	176	0	0	21,000		・調査設計	
国道205号	長崎205号交通安全対策	—	—	0	5,800	0	200	0	0	6,000	2,000		
	┌ 川棚医療センター 入口交差点改良	—	—	0	5,800	0	200	0	0	6,000		・調査設計	
	合 計		—	83,000	67,064	61,800	1,136	0	0	213,000	71,000		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)備考欄に開通予定の記載がない事業については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和3年度当初 長崎県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(Ⅱ種)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R3年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道34号 国道35号 国道57号 国道205号 国道497号	—	—	—	427,133	40,800	9,600	1,467	0	0	479,000	239,500	防護柵、道路標識、区画線、視線誘導標、簡易パーキング(道の駅「彼杵の荘」)	
合 計			—	427,133	40,800	9,600	1,467	0	0	479,000	239,500		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

令和3年度当初 長崎県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

電線共同溝事業

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)								地方 負担額	R3年度事業内容	備考
			内 訳						計				
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事費	事 業 車両費					
国道34号	長崎34号電線共同溝		33,000	1,680	0	320	0	0	35,000	14,875	・調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事 等含む)		
	杭出津地区電線共同溝	L=1.2km 12	33,000	1,680	0	320	0	0	35,000				
国道35号	長崎35号電線共同溝		80,000	27,080	1,000	920	0	0	109,000	46,325	・調査設計 ・支障物移設 ・本体工事(引込連系管路工事 等含む)		
	大和地区電線共同溝	L=2.4km 31	80,000	27,080	1,000	920	0	0	109,000				
国道57号	長崎57号電線共同溝		30,000	52,310	1,000	690	0	0	84,000	35,700	・調査設計 ・支障物移設 ・本体工事(引込連系管路工事 等含む)		
	雲仙地区(2)電線共同溝	L=0.3km 8	30,000	52,310	1,000	690	0	0	84,000				
計			143,000	81,070	2,000	1,930	0	0	228,000	96,900			

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の完成予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注) 備考欄に完成予定の記載がない事業については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で完成時期を確定する予定である。

令和3年度当初 長崎港（港湾管理者：長崎県）における事業内容等（港湾関係）

（様式1）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯 工事費	事業 車両費				
長崎港	～松が枝地区旅客船ターミナル整備事業～												
	松が枝地区		136									令和一桁後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事 業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定	
	岸壁(-12m)	L=410m			(1,190,000)				(1,190,000)	(437,325)	本體工 1式 移転補償 1式		
	～予防保全事業～												
	松が枝地区		26									令和一桁後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事 業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定	
航路(-12m)	A=11,000m2	0		40,000	0	0	0	0	40,000	17,000	調査・設計 1式		
計				253,700	59,000	1,190,000	1,100	0	200	1,504,000	(437,325)		

（ ）書きは令和3年度国債の令和3年度支出分で内数

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

（注3） 地方負担額は令和3年度長崎県の開発指定事業に係る国の負担割合の引上率（1.15）で補正済みの金額です。

令和3年度当初 厳原港（港湾管理者：長崎県）における事業内容等 （港湾関係）

（様式1）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳										
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費					
厳原港	～予防保全事業～		30											令和一桁後半完成予定 ※完成に向けた円滑な事 業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定
	厳原地区													
	防波堤(北)(改良)	L=195m		37,000	52,000	0	800	0	200	90,000	9,000	基礎工 1式		
計				37,000	52,000	0	800	0	200	90,000	9,000			

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

(注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

(注3) 地方負担額は令和3年度長崎県の開発指定事業に係る国の負担割合の引上率（1.15）で補正済みの金額です。



令和3年度当初 長崎空港(長崎県)における事業内容等 (空港関係)

空港整備事業

(単位:千円)

空港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							計	地方 負担額	令和3年度事業内容	備考
				内訳										
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事 費	事 業 車両費					
長崎空港	用地造成	-	-	96,097	70,705	5,000	5	0	51	171,858	151,490	滑走路端安全区域整備、浸水対策		
	エプロン改良	-	-	446,387	30,840	0	14	0	143	477,384		エプロン改良		
計				542,484	101,545	5,000	19	0	194	649,242	151,490			

(注)1 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。